

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				79.3%	98.1%
案内・受付				62.1%	90.3%
電話交換				75.9%	92.9%
公用車運転				86.2%	88.2%
し尿収集				69.0%	97.9%
一般ごみ収集				93.1%	96.5%
学校給食(調理)				82.8%	65.9%
学校給食(運搬)				86.2%	90.7%
学校用務員事務				17.2%	34.3%
水道メーター検針				82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等				96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣				69.0%	98.7%
在宅配食サービス				86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				86.2%	97.4%
調査・集計				86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	3	100.0%		0	54.8%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0	54.4%	46.7%	
プール	6	1	16.7%	併設プールに関しては、施設の競合を考慮しており、年度における指定管理者の業務的負担が大きい状況であるため。	0	58.7%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	12.6%	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	92.9%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	61.3%	58.0%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%	
大規模公園	0	0			0	58.3%	41.6%	
公営住宅	6	0	0.0%	市営住宅の管理業務は、他の施設の管理業務と比較して、重要な個人情報を取り扱う機会が多いことから直営で管理すべきと考えている。	0	8.2%	13.3%	
駐車場	0	0			0	45.2%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	30.2%	21.7%	
図書館	3	0	0.0%	現在、中央図書館のみ業務委託を実施しているが、指定管理者制度の導入は、図書館の方針及びシステム更新の観点により、現時点では検討対象としない。	3	現時点では導入の予定なし (民間委託は一部導入済み)	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	自治体個人記念館の建設を前提に一部整備された作品が中心であるため、民間事業者による管理を受けることが困難であるため。	1	現時点では導入の予定なし	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	出稼所機能を持つ遊園施設と併設しており、職員の業務による効率的な管理運営が可能のため。	6	現時点では導入の予定なし	28.6%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	未導入の施設は廃止予定のため。	1	現時点では導入の予定なし	68.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	54.4%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.6%	
福祉・保健センター	12	7	58.3%	直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	5	直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	12	直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	21.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定	
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	62.1%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
62.1%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
		○		3.4%	31.0%
検討状況		情報システム部門のみの実施レベルで検討中		全国	
実施しない理由				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
	○		96.6%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
	○	平成29年度	0.0%	15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。